

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【事業年度】 第59期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	19,463,389	12,977,113	9,185,180	10,646,686	11,794,961
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	2,371,152	899,412	555,864	855,439	1,540,502
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,484,952	2,073,162	640,055	964,821	1,439,791
包括利益 (千円)				730,369	1,654,416
純資産額 (千円)	16,320,743	13,609,377	12,788,502	13,433,195	14,405,930
総資産額 (千円)	24,193,457	18,354,149	17,821,353	18,353,698	18,309,693
1株当たり純資産額 (円)	576.28	480.53	451.78	480.92	538.82
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	52.43	73.23	22.62	34.39	52.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	74.1	71.7	73.2	78.6
自己資本利益率 (%)	9.2	13.9	4.9	7.4	10.3
株価収益率 (倍)	13.4			6.2	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,712,791	270,545	398,164	282,220	2,621,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,501	865,608	177,207	191,192	368,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,686	966,705	784,655	821,697	1,881,889
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,015,321	1,927,259	2,906,046	2,168,169	2,563,865
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	597 〔78〕	584 〔74〕	582 〔66〕	567 〔94〕	552 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	18,790,175	12,429,868	8,668,226	10,184,832	11,422,700
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	2,167,012	688,732	571,149	1,105,762	1,461,394
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,390,527	1,666,158	615,863	1,162,676	1,405,171
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	29,000	29,000
純資産額 (千円)	15,178,947	12,862,674	12,095,122	12,947,468	13,859,244
総資産額 (千円)	22,751,256	17,309,536	16,896,690	17,726,586	17,623,825
1株当たり純資産額 (円)	536.07	454.39	427.51	463.66	518.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	( )	5.00 ( )	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	49.10	58.85	21.76	41.44	51.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	74.3	71.6	73.0	78.6
自己資本利益率 (%)	9.2	11.9	4.9	9.3	10.5
株価収益率 (倍)	12.5			5.1	7.6
配当性向 (%)	40.7			12.1	29.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇員〕 (名)	420 〔24〕	425 〔20〕	421 〔16〕	410 〔33〕	392 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティック スラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成5年7月	オンテック マニュファクチュアリング株式会社(現 株式会社小野測器宇都宮、現・連結子会社) を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティ ブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
平成24年1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸 収合併。
平成24年5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア(現・連結子会社)を設立。
同年8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

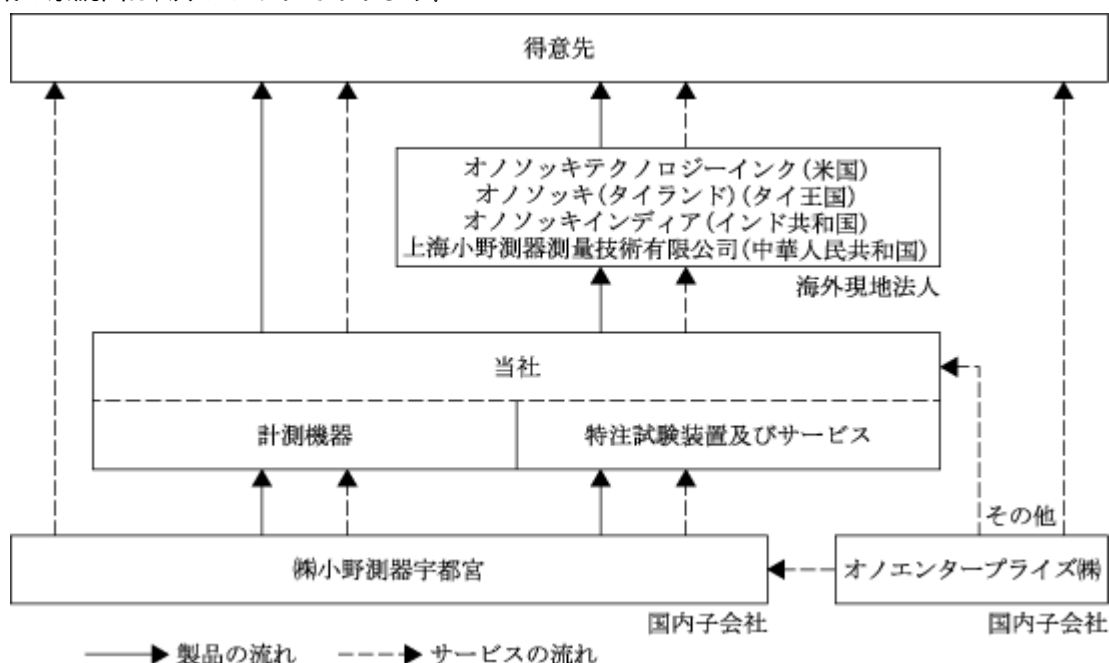
当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアSEMBルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） ㈱小野測器宇都宮（製造） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインディア（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） ㈱小野測器宇都宮（製造・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインディア（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

- (注) 1. 前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）においては、特注試験装置の一部製造および当社製品のエンジニアリングサービスを行う子会社として、小野測器カスタマーサービス㈱が存在しましたが、㈱小野測器宇都宮を存続会社として平成24年1月1日に合併いたしました。
2. インド地域における当社製品の販売および特注試験装置の保守サービスの提供等を目的として、インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア（Ono Sokki India Pvt.Ltd. 資本金3千万インドルピー、代表取締役 峯清士）を設立し、平成24年9月1日より営業を開始いたしました。また、中華人民共和国における当社製品の販売拡大および特注試験装置の保守サービスの充実等を目的として、上海市に上海小野測器測量技術有限公司（Ono Sokki Shanghai Technology Co.,Ltd. 資本金3百万人民元、総経理 沼田肇）を設立し、平成24年10月29日より業務を開始いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(子会社はすべて連結しております)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ(株)	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
(株)小野測器宇都宮 (注) 2	栃木県 宇都宮市	90	計測機器 特注試験装置及びサービス	100	1 当社販売製品の一部分製造および修理・校正サービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器 特注試験装置及びサービス	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
オノソッキ(タイランド) (注) 4	タイ王国 ノンタブリ 県	6百万 タイバーツ	計測機器 特注試験装置及びサービス	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 資金の貸付 17,050千円
オノソッキインド (注) 5	インド共和 国 ハリヤナ州	30百万 インドルピー	計測機器 特注試験装置及びサービス	100 〔10〕	1 インド地域における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
上海小野測器測量技術有 限公司	中華人民共 和国 上海市	3百万 中国元	計測機器 特注試験装置及びサービス	100	1 中国における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。  
5 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	274〔 72〕
特注試験装置及びサービス	231〔 24〕
その他	8〔 4〕
全社(共通)	39〔 5〕
合計	552〔 105〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392〔 40 〕	42.0	17.5	6,263

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	165〔 19〕
特注試験装置及びサービス	188〔 18〕
その他	0〔 0〕
全社(共通)	39〔 3〕
合計	392〔 40〕

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合がありません。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成24年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合 267名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、エコカー補助金などの政策効果や復興需要などにより回復の動きが見られたものの、その後は欧州債務問題による不確実性が高くなり、円高の長期化や競争力の低下による家電業界の低迷、また中国市場での販売不振による各種産業での生産活動の低下など、調整色を強めながら推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの受注につきましては、第3四半期連結累計期間までは前年同期を大きく上回っていたものの、第4四半期連結会計期間に入り減速が見られ、当連結会計年度の受注高は126億2千1百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどから117億9千4百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、期末受注残高は45億2千9百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、生産がほぼ計画どおり進捗したことに加え、コスト管理の徹底や商品の高付加価値化に努めた結果、売上原価率は前年実績の53.2%から50.0%へと改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ9億1千6百万円増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、業績回復による販売経費の増加や業績連動賞与の増額があったものの、その他の一般経費の抑制に努めたことにより、2億5千3百万円の増加にとどまりました。その結果、営業利益は15億2千5百万円（前連結会計年度比77.0%増）、経常利益は15億4千万円（前連結会計年度比80.1%増）となりました。また、税務上の繰越欠損金が増加したことによる税効果への影響、および繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより、当期純利益は14億3千9百万円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、インド地域における当社製品の販売および特注試験装置の保守サービスの提供等を目的として、インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア（Ono Sokki India Pvt.Ltd. 資本金3千万インドルピー、代表取締役 峯清士）を設立し、平成24年9月1日より営業を開始いたしました。また、中華人民共和国における当社製品の販売拡大および特注試験装置の保守サービスの充実等を目的として、上海市に上海小野測器測量技術有限公司（Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd. 資本金3百万人民元、総経理 沼田肇）を設立し、平成24年10月29日より業務を開始いたしました。両社の当連結会計年度業績への影響は軽微であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が43億9千2百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上高が43億9千3百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は4億8百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は第4四半期連結会計期間に入りやや減速感が見られました。トルク計測機器はモーター関連の効率化のための引合が活発化しているものの、販売量はほぼ前連結会計年度並みとなりました。自動車性能計測機器は、国内生産の回復などに加え新製品の投入により拡大基調となりました。音響・振動計測機器については、新製品の投入により、静穏化・効率化のための開発・実験向け解析装置等の伸びがありました。

「計測機器」は売上高がほぼ前連結会計年度並みとなったものの、新製品の投入効果等により利益率が改善しました。また、受注から納入までのリードタイムが短いため、短期的な設備投資動向等の影響を



受けやすくなっており、第4四半期連結会計期間においてやや減速しました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界関連での開発投資に回復傾向が見られ、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は82億1千6百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどから、73億8千8百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。損益面につきましては、生産の進捗により損益分岐点を大きく越えたこと、全ての案件で仕様を明確化し、計画との差異の発生を抑える取組みを継続したこと、またソフトウェアを含む付加価値の高い案件の比率が大きかったこと等が貢献し、営業利益は11億1千4百万円（前連結会計年度比126.3%増）となりました。

当セグメントの国内市場においては、HEVやEV等のドライブトレイン系の開発に関連する試験装置や、音響振動に関するコンサルティング等が活発となっております。また海外市場においては、自動車や二輪車等の生産に関わる品質管理用の試験装置が拡大しました。その一方で、円高の継続や中国での減産などの影響により、第4四半期連結会計期間に入り設備投資に慎重姿勢が見られるようになっております。当セグメントへの影響を引き続き注視してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の外部顧客に対する売上高は1千2百万円(前連結会計年度比76.5%減)、営業利益は2百万円(前連結会計年度は9百万円の営業損失)となりました。前連結会計年度は、同区分に属する子会社として、労働者派遣業務を主たる業務とするユーテック(株)がありましたが、平成23年6月に解散いたしました。その影響により、売上高は前連結会計年度比で減少しましたが、営業損失は解消されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円(18.3%)増加し、25億6千3百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2千1百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上15億2千8百万円、売上債権の減少額10億2千5百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4億2千8百万円、仕入債務の減少額2億6千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると23億3千8百万円(828.7%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千8百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億6百万円であり、収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入4千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億7千7百万円(92.9%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億8千1百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の全額返済10億円、社債の償還2億円、自己株式の取得額4億3百万円、配当金の支払額2億7千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると10億6千万円(129.0%)の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,690,117	105.2
特注試験装置及びサービス	7,695,699	120.8
その他		
合計	12,385,817	114.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,392,770	100.6	290,073	99.6
特注試験装置及びサービス	8,216,371	122.2	4,239,612	124.3
その他	12,201	23.5		
合計	12,621,344	113.3	4,529,685	122.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,393,860	99.9
特注試験装置及びサービス	7,388,899	119.2
その他	12,201	23.5
合計	11,794,961	110.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、業績の回復、収益力の向上に取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組むことが重要な課題と認識しております。企画力、技術力による新しい価値の創造をめざし、お客様対応力の強化と、研究開発のスピード化・効率化を図り、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質管理・予算管理・納期管理の徹底を図り、品質の向上および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、当連結会計年度におきましては、インド共和国と中華人民共和国に現地法人を設立いたしました。今後も引き続き人材を育成し、アジアを中心とした新市場の開拓を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

#### (2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予想しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当社グループの研究開発体制は、当社の研究開発部門と子会社である（株）小野測器宇都宮の研究開発部門とが密接に連携・協力関係を保ち、効率的な活動を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は12億1千万円でありました。特に音響・振動に関わる計測およびデータ処理についてのニーズや、自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、これらの分野に関する新製品を継続して開発してまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### < 計測機器 >

当社グループでは従来より多岐にわたる機械計測用の計測器を開発しており、その対象は各種センサ類、回転・速度、寸法・変位、音響・振動、トルク、自動車関連、ソフトウェア等の分野に広がっております。近年では計測対象となるものの性能向上が進み、計測器もそれに見合った高性能化を実現する必要があるため、当社グループでは計測器の高精度化、高分解能化、高回転速度化（高周波数化）を進めるための研究開発を常に行っております。

当連結会計年度の研究開発の成果としましては、音響・振動分野では多CH計測・データ処理のプラットフォームであるDS-3000シリーズに燃焼解析ソフトウェアを追加、二次処理ソフト（O-Chart、Oscope）の機能向上、従来機より大幅に高感度化を実現したレーザドップラ振動計（LV-1800）の製品化などを実施いたしました。回転・速度分野では、新たな機能を追加したデジタルゲージカウンタ（DG-4300シリーズ）や、計測が難しかったエンジンの回転速度が計測可能となったディーゼルエンジン回転計（GE-2500）等を製品化、またトルク分野では磁気式位相差方式による微小トルクの検出器（TH-3000シリーズ）を製品化しました。自動車関連分野では前連結会計年度に製品化した新型GPS車速計にベクトル速度の検出機能を追加し、直進速度のみならず横速度、横すべり角などが高精度に計測可能（LC-8200）となりました。

また、品質向上を目指して開発プロセスにCMMI（Capability Maturity Model Integration）、ISO9001を適用すると共に、常に低コスト化したもの作りを可能とするような製造プロセスを実現するための地道なプロセス改善も続けております。その成果として翌連結会計年度においても、複数の分野において新型の計測器を順次市場投入する予定としております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、8億1百万円であります。

### < 特注試験装置及びサービス >

特注試験装置の主なユーザは自動車メーカーおよびその関連メーカーとなります。自動車メーカーでは、環境負荷の低減を実現するために各種パワートレーン開発を行っており、当社ではお客様の成果創出、業務効率改善をサポートするための各種試験装置を開発しております。

当連結会計年度では、特に室内にて実車ベースでシミュレーション技術を応用し、路上との同条件を試験機上で再現する過渡試験機、ECU等の適合業務や自動車開発における各試験の業務効率向上をサポートするためのソフトウェア製品（ORANGEシリーズ、ExFlower）や、様々な試験機（エンジン、駆動系、EV/HEV等）のベースとなるプラットフォーム製品（FAMSシリーズ）の機能向上や排出ガスモード試験用アプリケーションの開発に注力しました。また当社の音響・振動計測技術を利用して自動車におけるドライバビリティ向上のための官能的な評価の定量化を目指した研究開発も前連結会計年度に引き続き行っており、その成果もあげてきております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、4億8百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は183億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、たな卸資産の増加、取得予定の本社隣接地一部支払による建設仮勘定の増加、投資有価証券評価による増加であります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は39億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、社債の償還、長期借入金の全額返済によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は144億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億7千2百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

### (2) 経営成績の分析

報告セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

当連結会計年度の営業損益は、売上高の増加(前連結会計年度比11億4千8百万円(10.8%)増)とともに、コスト管理の徹底や商品の高付加価値化等の諸施策が成果をあげ、売上原価率が前年実績の53.2%から50.0%へと改善したこと、また販管費及び一般管理費は業績回復による販売経費の増加や業績連動賞与の増額があったものの、その他の一般経費の抑制に努めたことにより2億5千3百万円の増加にとどまったことにより、15億2千5百万円(前連結会計年度比77.0%増)の営業利益となりました。

当連結会計年度の経常損益につきましては、15億4千万円の経常利益(前連結会計年度比80.1%増)となりました。

当連結会計年度の特別損益は、1千2百万円の損失となりました。主な内訳は、連結子会社の合併に伴う退職給付制度の変更による退職給付制度終了損1千2百万円であります。

また、税務上の欠損金が解消されたことによる税効果への影響、および繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより、当期純利益は14億3千9百万円(前連結会計年度比49.2%増)となりました。これにより、1株当たり当期純利益は52.30円(前連結会計年度比17.91円増)、自己資本比率は78.6%(前連結会計年度末比5.4ポイント増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で4億7千万円の設備投資を実施いたしました。

「計測機器」においては、研究開発強化と品質向上を目的とした分光干渉レーザ変位計をはじめ2億1千万円の設備投資を行いました。

「特注試験装置及びサービス」においては、流量校正装置をはじめ2億5千9百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	本社機能、 研究生産設 備	1,840,177	63,006	1,823,424 (0)	37,310	3,763,919	99〔4〕
テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研究生産設 備	991,092	76,573	2,932,685(16)	100,642	4,100,993	236〔32〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)小野測器宇 都宮	本社他 (栃木県宇都宮 市他)	計測機器、 特注試験装 置及びサー ビス	生産設備	512		( )	5,831	6,344	140〔60〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ 州)	計測機器、 特注試験装 置及びサー ビス	その他 設備		6,850	( )	467	7,318	6〔0〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月17日 (注)	1,250,000	29,000,000		7,134,200		1,800,000

(注) 平成23年2月24日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	25	111	60	1	3,024	3,251	
所有株式数 (単元)	-	5,481	208	3,719	628	1	18,687	28,724	276,000
所有株式数 の割合(%)	-	19.08	0.72	12.95	2.19	0.00	65.06	100.00	

(注) 自己株式2,280,681株は「個人その他」の欄に2,280単元、「単元未満株式の状況」の欄に681株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。



(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.66
桂 武	東京都大田区	1,325	4.57
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	947	3.27
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	901	3.11
小野 隆彦	神奈川県横浜市西区	850	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	821	2.83
小野 雅道	東京都大田区	522	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	514	1.77
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	499	1.72
計		9,500	32.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,280千株(7.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,280,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,444,000	26,444	同上
単元未満株式	普通株式 276,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		26,444	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	2,280,000		2,280,000	7.86
計		2,280,000		2,280,000	7.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月10日)での決議状況 (取得期間平成24年5月11日～平成24年6月29日)	300,000	95,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	92,260
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,740
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月6日)での決議状況 (取得期間平成24年8月7日～平成24年12月21日)	620,000	210,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	620,000	203,354
残存決議株式の総数及び価額の総額		6,646
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月6日)での決議状況 (取得期間平成24年11月7日～平成24年12月20日)	500,000	175,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	276,000	105,341
残存決議株式の総数及び価額の総額	224,000	69,659
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.8	39.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.8	39.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月7日)での決議状況 (取得期間平成25年2月8日~平成25年2月22日)	250,000	102,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	250,000	101,313
提出日現在の未行使割合(%)		1.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,086	3,002
当期間における取得自己株式	1,594	647

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	2,280,681		2,532,275	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期の利益配当につきましては、当期の業績を踏まえ、1株当たりの中間配当額は5円、期末配当は10円とし、1株当たり年間配当を15円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。また、次期の利益配当につきましては、業績動向およびキャッシュ・フローの動向を踏まえつつ、経営基盤の安定化と株主各位への利益還元のバランスを考慮して検討することといたしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月20日取締役会決議	138,101	5.00
平成25年3月15日定時株主総会決議	267,193	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	619	439	409	290	417
最低(円)	336	253	191	181	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	368	357	370	359	370	417
最低(円)	308	323	313	332	339	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		小 野 雅 道	昭和10年 1月26日生	昭和32年10月 当社入社 昭和46年 2月 取締役 昭和58年 3月 常務取締役 平成 3年 3月 専務取締役 平成11年 4月 顧問 平成12年12月 特別顧問 平成13年 3月 代表取締役・取締役社長(現任) 平成21年 4月 技術本部長	(注) 3	522
専務取締役		安 井 哲 夫	昭和22年10月18日生	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 7月 商品企画部長 平成 3年 4月 第一営業部長 平成 4年 4月 品質保証部長 平成 7年 3月 宇都宮事業所長兼製造部長 平成11年 2月 生産推進部長 平成13年 4月 経営推進部長 平成15年 3月 取締役 平成19年 1月 経営企画主幹 平成21年 3月 常務取締役 同年 4月 管理本部長 平成22年 3月 専務取締役(現任) 平成23年 1月 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役 会長(現任)	(注) 3	45
取締役	管理本部長	浜 田 仁	昭和38年 6月 3日生	昭和61年 4月 当社入社 平成19年 1月 経営推進室長 平成21年 4月 執行役員、経理部長 平成23年 4月 管理本部副本部長、財務経理部長 平成24年 4月 総務人事部長 平成25年 1月 経理部長(現任) 平成25年 3月 取締役(現任)、管理本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	営業本部長	猪 瀬 潤	昭和37年 8月 4日生	昭和62年 4月 当社入社 平成15年 4月 設計技術ブロック技師 平成20年 4月 執行役員、ソフト開発センター長 平成21年 4月 技術本部本部長代理 平成23年 4月 技術本部副本部長 平成25年 1月 営業本部副本部長 平成25年 3月 取締役(現任)、営業本部長(現任)	(注) 3	5
取締役	技術本部長	橋 本 善 博	昭和38年 1月29日生	昭和60年 4月 当社入社 平成18年 4月 パッケージソフト開発グループグループ マネージャー 平成22年 4月 執行役員、パッケージソフトグループ グループマネージャー 平成23年 7月 CMMIブロック長 平成25年 1月 技術本部副本部長 平成25年 3月 取締役(現任)、技術本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	担当主幹	生 井 敬 一 郎	昭和16年 3月26日生	昭和38年 4月 鹿島建設株式会社入社 昭和60年 6月 株式会社イリア取締役兼務(非常勤) 平成 3年 4月 鹿島建設株式会社営業本部営業部長 平成 4年 4月 同社営業本部営業統括部長 平成 7年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社顧問 鹿島リサーチ株式会社代表取締役副社長 株式会社イリア常任顧問 平成19年 6月 同社顧問 平成21年 6月 当社顧問 平成24年 3月 取締役(現任)、担当主幹(現任)、建設業業務担 同年同月 当(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		片岡啓治	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 平成元年5月 平成4年6月 平成4年10月 平成8年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成24年3月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 同社営業審査部長 同社取締役日比谷支店長 同社取締役副東京営業部長 同社常務取締役本店営業本部長 株式会社明電舎取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		角野俊	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 平成3年10月 平成13年2月 平成14年5月 平成15年10月 平成20年7月 平成24年2月 平成24年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社シンガポール支店副支店長 同社新宿新都心支社長 同社営業第一本部営業第一部長 株式会社ディーシーカード(現 三菱UFJニコス株式会社)取締役 株式会社ジャルカード常勤監査役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		山川征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社審査部長 同社取締役審査第二部長 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 株式会社整理回収機構取締役副社長 西武鉄道株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社百五銀行 監査役(現任)	(注)4	7
監査役		染谷義彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成7年5月 平成10年2月 平成13年5月 平成16年6月 平成23年4月 平成24年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社溜池支店長 同社金融法人部長 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア出向取締役副会長 コニカ株式会社入社 コニカミノルタホールディングス株式会社常務執行役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							599

- (注) 1 取締役片岡啓治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役山川征夫および染谷義彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。  
4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織の整備を経営の重要課題の一つに位置づけております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

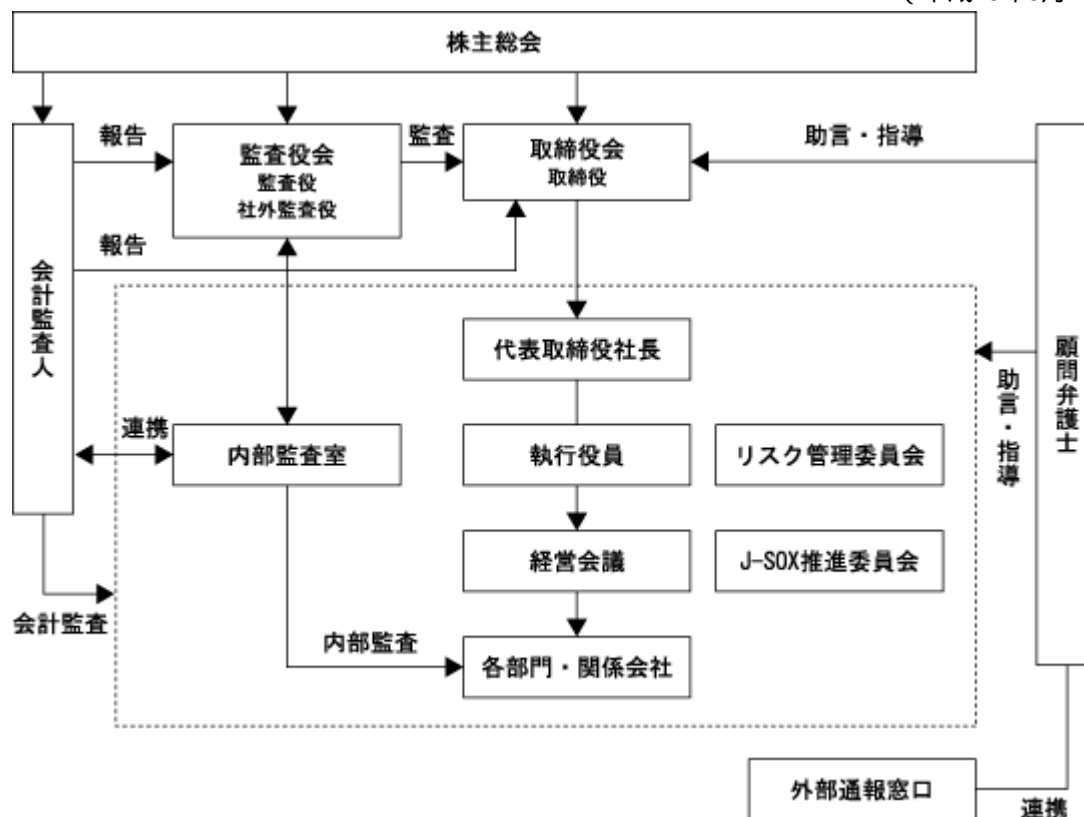
当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

当社の経営管理組織は、「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。

当社は、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

(平成25年3月15日現在)



## ロ 現状の体制を採用する理由

現在、当社では社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。社外監査役は独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

また、内部統制活動を実施しているJ-SOX推進委員会およびリスク管理委員会は、監査役および内部監査室と適宜連携し、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、全社横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範（コンプライアンス・マニュアル）等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制およびその内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、その取扱は当会社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、リスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等）毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、リスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。



経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社に内部統制の担当者を置き、当会社と子会社各社間での内部統制に関する協議、指示・要請の伝達が行われる体制を構築する。

子会社各社の業務執行の状況を確認するため、子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社各社に対し当会社への報告・承認を求めるとともに、当会社のトップマネジメントミーティングおよび四半期報告会に子会社各社の取締役を出席させ情報の共有化を進める。

) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役は内部監査室所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指示・命令を受けないものとする。

) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・月次の経営状況として重要な事項

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

) 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング(監視活動)」「IT(情報技術)への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設置し、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。

リスク管理委員会には、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価および低減のための活動を実施しております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者1名で構成されており、専任者は経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室は内部監査規程に基づいて各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備および運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。また、監査実施状況について適宜取締役社長に報告を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行うほか、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、適切に経営の監視機能を発揮しております。常勤監査役は、経営会議などの重要会議に出席し、意思決定および業務執行に関し意見の表明を行うほか、内部監査および会計監査人の往査に同行するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行っております。

内部統制部門としては、J-SOX推進委員会において、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会において、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、また社外監査役を2名選任しております。当社では社外取締役および社外監査役を選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図り、経営の監視機能を強化することが出来るものと考えております。

社外取締役である片岡啓治氏は、株式会社明電舎の代表取締役会長であります。株式会社明電舎は当社の株式1,769,000株（持株比率6.1%）を所有する主要な株主であり、当社と同社とは双方の製品を売買する取引関係にあります。同氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での勤務経験および会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を、当社の経営に反映していただくためであります。

社外監査役である山川征夫氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社百五銀行の監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。当社は山川征夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である染谷義彦氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は一般株主との利益相反が

生じる属性等を有していない独立役員としての資格を有しております。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じる属性等を出来るだけ有しないよう配慮することとしております。

社外取締役である片岡啓治氏は、当社の取締役会において主に他社における経営経験からの発言を行っております。また社外監査役である山川征夫氏、染谷義彦氏はその経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を表明しており、経営の監視機能が果たされております。

#### 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,117	68,730			14,387	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,380	14,400			1,980	2
社外役員	10,890	9,900			990	4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

55銘柄 922,762千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	386,160	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	77,182	取引先との関係維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	90,000	44,100	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	42,146	主要取引銀行との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	30,458	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	40,352	21,911	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	11,780	取引先との関係維持・強化のため
サトーホールディングス(株)	8,400	8,030	取引先との関係維持・強化のため
英和(株)	27,588	7,503	取引先との関係維持・強化のため
日本電産(株)	1,000	6,660	取引先との関係維持・強化のため
(株)モリテックス	20,000	6,380	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	5,505	取引先との関係維持・強化のため
キヤノン(株)	1,500	5,115	取引先との関係維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,000	4,696	取引先との関係維持・強化のため
(株)キーエンス	242	4,491	取引先との関係維持・強化のため
(株)村田製作所	1,000	3,940	取引先との関係維持・強化のため
ヒロセ電機(株)	500	3,375	取引先との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	2,565	取引先との関係維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	2,320	取引先との関係維持・強化のため
(株)デンソー	1,000	2,126	取引先との関係維持・強化のため
丸三証券(株)	8,102	1,912	取引先との関係維持・強化のため
日置電機(株)	1,100	1,468	取引先との関係維持・強化のため
(株)アドバンテスト	2,000	1,466	取引先との関係維持・強化のため
ダイハツ工業株	1,000	1,374	取引先との関係維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	974	取引先との関係維持・強化のため
東陽テクニカ(株)	1,000	810	取引先との関係維持・強化のため
パナソニック電工SUNX(株)	2,000	752	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機(株)	1,000	695	取引先との関係維持・強化のため
日産自動車(株)	1,000	692	取引先との関係維持・強化のため
戸田工業(株)	1,000	687	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	544,404	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	86,718	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	63,624	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電産(株)	7,120	35,564	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	33,954	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	41,759	29,273	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	15,920	取引先との関係維持・強化のため
サトーホールディングス(株)	8,400	11,676	取引先との関係維持・強化のため
英和(株)	27,588	8,966	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	6,446	取引先との関係維持・強化のため
(株)キーエンス	266	6,349	取引先との関係維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,000	6,290	取引先との関係維持・強化のため
(株)モリテックス	20,000	5,540	取引先との関係維持・強化のため
ヒロセ電機(株)	500	5,145	取引先との関係維持・強化のため
キヤノン(株)	1,500	5,010	取引先との関係維持・強化のため
(株)村田製作所	1,000	5,000	取引先との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	4,005	取引先との関係維持・強化のため
丸三証券(株)	8,102	3,743	取引先との関係維持・強化のため
(株)デンソー	1,000	2,973	取引先との関係維持・強化のため
(株)アドバンテスト	2,000	2,696	取引先との関係維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	2,489	取引先との関係維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1,711	取引先との関係維持・強化のため
日置電機(株)	1,100	1,508	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	1,000	1,076	取引先との関係維持・強化のため
東陽テクニカ(株)	1,000	967	取引先との関係維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	949	取引先との関係維持・強化のため
横河電機(株)	1,000	941	取引先との関係維持・強化のため
(株)リコー	1,000	907	取引先との関係維持・強化のため
(株)安川電機	1,000	823	取引先との関係維持・強化のため
日産自動車(株)	1,000	811	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 定留 尚之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 12名、その他 6名

#### 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168,169	2,563,865
受取手形及び売掛金	3,514,672	2,631,918
商品及び製品	376,145	429,656
仕掛品	915,483	1,280,981
原材料及び貯蔵品	388,807	402,646
繰延税金資産	174,261	100,810
その他	141,006	39,633
貸倒引当金	165	102
流動資産合計	7,678,380	7,449,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,095,562	9,187,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,053,224	5,305,536
建物及び構築物(純額)	4,042,337	3,881,563
機械装置及び運搬具	1,596,420	1,632,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,265,979	1,352,815
機械装置及び運搬具(純額)	330,440	279,641
工具、器具及び備品	1,932,127	2,000,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,758,010	1,851,384
工具、器具及び備品(純額)	174,116	149,402
土地	5,069,488	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	2,228	2,971
リース資産(純額)	1,485	742
建設仮勘定	850	225,500
有形固定資産合計	9,618,719	9,606,338
無形固定資産		
ソフトウェア	43,318	29,658
リース資産	4,959	3,485
その他	19,105	18,362
無形固定資産合計	67,383	51,507
投資その他の資産		
投資有価証券	718,027	927,046
従業員に対する長期貸付金	2,884	1,913
繰延税金資産	49,000	97,629
保険積立金	172,434	125,468
その他	47,635	50,379
貸倒引当金	766	-
投資その他の資産合計	989,215	1,202,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定資産合計	10,675,317	10,860,283
資産合計	18,353,698	18,309,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,465	1,303,812
1年内返済予定の長期借入金	1 333,333	-
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	2,327	2,327
未払法人税等	39,740	72,381
未払費用	224,759	286,938
賞与引当金	22,635	39,872
災害損失引当金	21,902	-
前受金	29,421	173,674
その他	250,361	431,824
流動負債合計	2,688,945	2,310,832
固定負債		
長期借入金	1 666,666	-
リース債務	4,439	2,112
退職給付引当金	1,314,934	1,396,282
役員退職慰労引当金	157,824	157,431
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	71,924	21,335
固定負債合計	2,231,557	1,592,930
負債合計	4,920,503	3,903,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	2,293,355	2,293,355
利益剰余金	4,985,985	6,148,053
自己株式	571,160	975,118
株主資本合計	13,842,380	14,600,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,277	130,992
為替換算調整勘定	93,569	72,558
その他の包括利益累計額合計	412,847	203,550
少数株主持分	3,662	8,990
純資産合計	13,433,195	14,405,930
負債純資産合計	18,353,698	18,309,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,646,686	11,794,961
売上原価	5,668,362	5,900,016
売上総利益	4,978,323	5,894,944
販売費及び一般管理費	1, 4 4,116,517	1, 4 4,369,549
営業利益	861,805	1,525,395
営業外収益		
受取利息	283	585
受取配当金	25,241	25,607
貸貸収入	14,325	15,040
その他	16,113	20,039
営業外収益合計	55,963	61,273
営業外費用		
支払利息	16,157	7,235
社債利息	1,794	67
売上割引	21,137	22,768
支払手数料	12,163	12,804
為替差損	9,288	-
その他	1,789	3,288
営業外費用合計	62,330	46,165
経常利益	855,439	1,540,502
特別利益		
固定資産売却益	-	2 165
貸倒引当金戻入額	777	-
特別利益合計	777	165
特別損失		
退職給付制度終了損	-	12,374
固定資産除却損	3 810	3 62
投資有価証券評価損	33,237	-
災害による損失	5 29,713	-
特別損失合計	63,760	12,436
税金等調整前当期純利益	792,455	1,528,231
法人税、住民税及び事業税	30,553	77,854
法人税等調整額	198,876	5,325
法人税等合計	168,322	83,180
少数株主損益調整前当期純利益	960,777	1,445,050
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,043	5,259
当期純利益	964,821	1,439,791

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	960,777	1,445,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,653	188,285
為替換算調整勘定	5,754	21,079
その他の包括利益合計	230,407	209,365
包括利益	730,369	1,654,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,373	1,649,087
少数株主に係る包括利益	3,003	5,328

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,134,200	7,134,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,151,013	2,293,355
当期変動額		
自己株式の処分	46	-
自己株式の消却	857,612	-
当期変動額合計	857,658	-
当期末残高	2,293,355	2,293,355
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,021,163	4,985,985
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	964,821	1,439,791
当期変動額合計	964,821	1,162,067
当期末残高	4,985,985	6,148,053
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,343,141	571,160
当期変動額		
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	68	-
自己株式の消却	857,612	-
当期変動額合計	771,981	403,957
当期末残高	571,160	975,118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,963,235	13,842,380
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	964,821	1,439,791
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	879,144	758,109
当期末残高	13,842,380	14,600,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	94,624	319,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,653	188,285
当期変動額合計	224,653	188,285
当期末残高	319,277	130,992
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	86,775	93,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,794	21,011
当期変動額合計	6,794	21,011
当期末残高	93,569	72,558
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	181,399	412,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,448	209,296
当期変動額合計	231,448	209,296
当期末残高	412,847	203,550
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,666	3,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	5,328
当期変動額合計	3,003	5,328
当期末残高	3,662	8,990
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,788,502	13,433,195
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	964,821	1,439,791
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,451	214,624
当期変動額合計	644,692	972,734
当期末残高	13,433,195	14,405,930

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	792,455	1,528,231
減価償却費	538,657	498,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	777	829
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,040	17,237
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81,310	81,349
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,255	392
受取利息及び受取配当金	25,524	26,192
支払利息	17,953	7,303
固定資産除却損	810	62
売上債権の増減額（ は増加）	1,463,480	1,025,169
たな卸資産の増減額（ は増加）	139,053	428,828
仕入債務の増減額（ は減少）	567,199	263,533
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,165	39,464
投資有価証券評価損益（ は益）	33,237	-
その他	19,320	170,101
小計	437,928	2,568,662
利息及び配当金の受取額	25,524	26,192
利息の支払額	21,265	13,950
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	159,967	40,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,220	2,621,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	195,709	406,102
有形固定資産の売却による収入	-	165
無形固定資産の取得による支出	1,174	7,255
保険積立金の解約による収入	-	47,846
その他	5,691	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,192	368,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	333,333	1,000,000
社債の償還による支出	400,000	200,000
自己株式の純増減額（ は増加）	85,676	403,957
配当金の支払額	653	275,604
リース債務の返済による支出	2,033	2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,697	1,881,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,206	25,375
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	737,876	395,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,046	2,168,169
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,168,169	1 2,563,865

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社 6 社は全て連結されております。

主要な連結子会社

(株)小野測器宇都宮

オノエンタープライズ(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました小野測器カスタマーサービス(株)は、平成24年1月1日付で当社の連結子会社である(株)小野測器宇都宮を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、会社設立によりオノソッキインディア(Ono Sokki India Pvt.Ltd.)および上海小野測器測量技術有限公司(Ono Sokki Shanghai Technology Co.,Ltd.)を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。

3) ヘッジ方針

為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（四半期連結会計期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
コミットメントライン総額	1,000,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料及び手当	1,271,808千円	1,426,091千円
賞与引当金繰入額	8,168千円	13,547千円
退職給付費用	105,772千円	108,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,086千円	20,699千円
減価償却費	102,422千円	79,806千円
研究開発費	1,187,553千円	1,210,554千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	165千円
計	千円	165千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	288千円	0千円
工具、器具及び備品	294千円	62千円
ソフトウェア	81千円	千円
電話加入権	145千円	千円
計	810千円	62千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,187,553千円	1,210,554千円

5 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物等資産の修繕費	22,918千円	千円
損壊した資産の撤去費用	3,980千円	千円
被災した取引先に対する復旧支援費用	2,624千円	千円
その他	190千円	千円
計	29,713千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	208,010千円
組替調整額	0千円
税効果調整前	208,010千円
税効果額	19,725千円
その他有価証券評価差額金	188,285千円

為替換算調整勘定

当期発生額	21,079千円
-------	----------

その他の包括利益合計 209,365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,250		1,250	29,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,957	368	1,250	1,075

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却および単元未満株式の買増しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,622	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,000			29,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,075	1,205		2,280

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	139,622	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	138,101	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,193	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,168,169千円	2,563,865千円
現金及び現金同等物	2,168,169千円	2,563,865千円

#### (リース取引関係)

##### ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### 1 リース資産の内容

##### (1)有形固定資産

本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。

##### (2)無形固定資産

主として本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。

#### 2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動及び金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,168,169	2,168,169	
(2) 受取手形及び売掛金	3,514,672	3,514,672	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	695,445	695,445	
資産計	6,378,287	6,378,287	
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,465	1,564,465	
(2) 社債(1年内償還予定含む)	200,000	200,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,000,000	1,000,000	
負債計	2,764,465	2,764,465	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,563,865	2,563,865	
(2) 受取手形及び売掛金	2,631,918	2,631,918	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	904,362	904,362	
資産計	6,100,145	6,100,145	
(1) 支払手形及び買掛金	1,303,812	1,303,812	
負債計	1,303,812	1,303,812	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

社債、長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券		
優先株式	18,400	18,400
非上場株式	4,182	4,284
計	22,582	22,684

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。



(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,167,619			
受取手形及び売掛金	3,514,672			
計	5,682,291			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,563,147			
受取手形及び売掛金	2,631,918			
計	5,195,065			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	131,734	75,531	56,202
小計	131,734	75,531	56,202
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	563,711	939,191	375,480
小計	563,711	939,191	375,480
合計	695,445	1,014,723	319,277

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額22,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	233,053	148,598	84,454
小計	233,053	148,598	84,454
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	671,308	867,030	195,721
小計	671,308	867,030	195,721
合計	904,362	1,015,629	111,267

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額22,684千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、および、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	1,408,041千円	1,419,533千円
未認識過去勤務債務	63,275千円	12,655千円
未認識数理計算上の差異	29,831千円	10,595千円
退職給付引当金( + + )	1,314,934千円	1,396,282千円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への未移換額74,686千円のうち、17,235千円を固定負債の「その他」に、57,451千円を流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	73,495千円	64,809千円
利息費用	24,066千円	24,520千円
過去勤務債務の費用処理額	50,620千円	50,620千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,056千円	5,480千円
その他	110,436千円	117,110千円
退職給付費用( + + + + )	255,562千円	262,541千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用のうち、退職一時金制度に係るものは「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
割引率	2.00%	同左
過去勤務債務の処理年数	3年間の定額法により、発生時から費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年間の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	478,801千円	502,885千円
役員退職慰労引当金	56,355千円	56,342千円
投資有価証券評価損	180,150千円	171,623千円
たな卸資産評価損	12,834千円	12,696千円
未払事業税	7,647千円	12,362千円
未払事業所税	10,785千円	10,499千円
減価償却超過額	3,770千円	2,873千円
賞与引当金	10,584千円	17,576千円
環境対策引当金	5,610千円	5,610千円
その他有価証券評価差額	113,599千円	59,313千円
繰越欠損金	544,117千円	30,730千円
その他	18,974千円	21,898千円
繰延税金資産小計	1,443,226千円	904,407千円
評価性引当額	1,219,965千円	681,539千円
繰延税金資産合計	223,261千円	222,868千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額	千円	19,725千円
子会社の留保利益金	千円	4,703千円
繰延税金負債合計	千円	24,428千円
繰延税金資産純額	223,261千円	198,440千円

(注)前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,261千円	100,810千円
固定資産 - 繰延税金資産	49,000千円	97,629千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.62%	40.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%	0.68%
住民税均等割	2.69%	1.23%
評価性引当額の増減	62.50%	37.57%
その他	0.83%	1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.15%	5.44%

(企業結合等関係)

(当連結会計年度)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社小野測器宇都宮	小野測器カスタマーサービス株式会社
事業内容	計測機器にかかる製造、および修理・校正サービス等	特注試験装置にかかる修理・保守サービス等

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称および事業の内容

名称 株式会社小野測器宇都宮

事業の内容 電子計測器の設計、製造、およびこれら機器の修理、点検、校正、ならびにエンジニアリングサービス事業

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内での機能を統合し、お客様により品質の高いサービスを提供すること、また人材を活用し効率的な経営を行うことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注) 2、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,397,175	6,197,590	10,594,766	51,920	10,646,686		10,646,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				164,652	164,652	164,652	
計	4,397,175	6,197,590	10,594,766	216,572	10,811,338	164,652	10,646,686
セグメント利益 又は損失( )	370,899	492,388	863,287	9,413	853,874	7,931	861,805
セグメント資産	6,661,790	8,666,800	15,328,591	50,885	15,379,476	2,974,221	18,353,698
その他の項目							
減価償却費	220,709	317,806	538,515	142	538,657		538,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	130,808	76,596	207,404		207,404		207,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,931千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。

5 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,393,860	7,388,899	11,782,759	12,201	11,794,961		11,794,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				132,446	132,446	132,446	
計	4,393,860	7,388,899	11,782,759	144,648	11,927,408	132,446	11,794,961
セグメント利益	408,371	1,114,399	1,522,771	2,824	1,525,595	200	1,525,395
セグメント資産	6,465,864	8,452,175	14,918,040	37,789	14,955,829	3,353,863	18,309,693
その他の項目							
減価償却費	215,495	282,886	498,382	67	498,450		498,450
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210,888	259,906	470,794		470,794		470,794

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,331,124	967,118	280,163	53,773	14,505	10,646,686

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,265,297	特注試験装置及びサービス

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,783,663	1,562,858	287,013	60,548	100,877	11,794,961

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	480.92円	538.82円
1株当たり当期純利益金額	34.39円	52.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,433,195	14,405,930
普通株式に係る純資産額(千円)	13,429,532	14,396,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,662	8,990
普通株式の発行済株式数(千株)	29,000	29,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	2,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,924	26,719

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	964,821	1,439,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	964,821	1,439,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,058	27,526

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	250,000株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.94%
株式の取得価額の総額	102,500,000円(上限)
取得期間	平成25年2月8日から平成25年2月22日まで
取得方法	東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-3)による買付けおよび市場買付け

(3)自己株式取得結果

取得した株式の総数	250,000株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.94%
株式の取得価額の総額	101,313,000円
取得期間	平成25年2月8日から平成25年2月20日まで

2 自己株式の消却

平成25年3月6日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2)自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株 消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.45%
消却予定日	平成25年3月21日
消却後の発行済株式総数	28,000,000株(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)小野測器	第1回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	130,000		(株)三菱東京UFJ銀行TIBOR 6ヶ月+0.1%	無担保社債	平成24年1月24日
(株)小野測器	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	70,000		(株)みずほ銀行TIBOR 6ヶ月+0.1%	無担保社債	平成24年1月20日
合計			200,000				

(注) 上記の第1回、および、第2回無担保社債は当連結会計年度中に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	333,333			
1年以内に返済予定のリース債務	2,327	2,327		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	666,666			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,439	2,112		平成26年1月～平成28年4月
其他有利子負債				
合計	1,006,767	4,439		

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
2 長期借入金の返済期限は平成26年7月でありましたが、当連結会計年度中に期限前返済を実行し、全額返済しております。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	937	881	293	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,693,923	5,921,110	8,540,036	11,794,961
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	886,784	851,297	1,070,894	1,528,231
四半期(当期)純利益金額 (千円)	878,475	831,938	1,038,096	1,439,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.46	29.85	37.44	52.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	31.46	1.67	7.51	14.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,682,326	1,912,481
受取手形	365,653	284,731
売掛金	1 3,067,804	1 2,284,632
商品及び製品	375,517	422,667
仕掛品	898,019	1,266,453
原材料及び貯蔵品	333,636	346,973
繰延税金資産	116,448	50,489
短期貸付金	1 16,845	1 17,719
その他	138,651	44,138
貸倒引当金	165	102
流動資産合計	6,994,738	6,630,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,707,794	8,795,264
減価償却累計額	4,736,814	4,977,941
建物(純額)	3,970,980	3,817,322
構築物	366,668	366,668
減価償却累計額	295,911	306,853
構築物(純額)	70,756	59,814
機械及び装置	1,522,898	1,575,632
減価償却累計額	1,198,641	1,307,933
機械及び装置(純額)	324,256	267,699
工具、器具及び備品	1,830,999	1,892,696
減価償却累計額	1,663,322	1,750,995
工具、器具及び備品(純額)	167,677	141,700
土地	5,069,488	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	2,228	2,971
リース資産(純額)	1,485	742
建設仮勘定	850	225,500
有形固定資産合計	9,605,495	9,582,268
無形固定資産		
ソフトウェア	41,395	27,831
リース資産	4,959	3,485
電話加入権	12,072	12,072
その他	6,624	5,881
無形固定資産合計	65,050	49,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	713,845	922,762
関係会社株式	106,803	185,613
従業員に対する長期貸付金	2,036	1,366
破産更生債権等	766	-
繰延税金資産	29,246	90,799
敷金及び保証金	36,935	36,091
保険積立金	172,434	125,468
貸倒引当金	766	-
投資その他の資産合計	1,061,301	1,362,102
<b>固定資産合計</b>	<b>10,731,848</b>	<b>10,993,641</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,726,586</b>	<b>17,623,825</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	222,062	88,549
買掛金	<sup>1</sup> 1,493,760	<sup>1</sup> 1,459,696
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 333,333	-
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	2,327	2,327
未払金	98,577	248,991
未払費用	202,600	255,991
未払法人税等	38,940	68,588
未払消費税等	66,392	32,238
前受金	29,421	122,246
預り金	32,137	90,063
賞与引当金	17,318	30,193
災害損失引当金	21,902	-
設備関係支払手形	7,639	1,805
流動負債合計	2,766,413	2,400,690
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 666,666	-
リース債務	4,439	2,112
退職給付引当金	1,132,933	1,216,757
役員退職慰労引当金	126,955	125,152
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	65,941	4,100
固定負債合計	2,012,704	1,363,891
<b>負債合計</b>	<b>4,779,117</b>	<b>3,764,581</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	493,355	493,355
資本剰余金合計	2,293,355	2,293,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,410,351	5,537,799
利益剰余金合計	4,410,351	5,537,799
自己株式	571,160	975,118
株主資本合計	13,266,746	13,990,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,277	130,992
評価・換算差額等合計	319,277	130,992
純資産合計	12,947,468	13,859,244
負債純資産合計	17,726,586	17,623,825

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2 10,184,832	2 11,422,700
売上原価		
製品期首たな卸高	132,198	140,515
当期製品製造原価	5,670,209	5,989,594
合計	5,802,407	6,130,110
製品期末たな卸高	140,515	145,920
製品売上原価	5,661,891	5,984,189
売上総利益	4,522,940	5,438,510
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,331	48,929
販売促進費	237,268	258,414
販売手数料	52,484	66,492
運賃及び荷造費	40,057	52,719
役員報酬	102,498	93,030
給料及び手当	1,090,531	1,250,044
賞与引当金繰入額	7,374	12,455
退職給付費用	101,676	106,943
役員退職慰労引当金繰入額	20,980	17,357
法定福利費	164,105	197,011
旅費及び交通費	124,058	137,852
賃借料	102,860	87,326
支払手数料	173,922	194,011
租税公課	43,595	43,752
事業所税	19,091	19,283
研究開発費	1 1,187,553	1 1,210,554
減価償却費	97,596	76,216
その他	282,307	282,922
販売費及び一般管理費合計	3,888,291	4,155,316
営業利益	634,649	1,283,193
営業外収益		
受取利息	2,101	520
受取配当金	2 480,774	2 135,607
賃貸収入	2 154,182	2 204,405
経営指導料	2 14,400	2 8,400
その他	10,870	23,421
営業外収益合計	662,329	372,354

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,157	7,235
社債利息	1,794	67
売上割引	20,682	22,290
賃貸収入原価	<sup>2</sup> 134,461	<sup>2</sup> 148,973
支払手数料	12,163	12,804
その他	5,956	2,782
営業外費用合計	191,216	194,154
<b>経常利益</b>	1,105,762	1,461,394
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	127	-
特別利益合計	127	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 272	<sup>3</sup> 58
投資有価証券評価損	33,237	-
関係会社株式評価損	5,418	-
災害による損失	<sup>4</sup> 29,863	-
特別損失合計	68,791	58
<b>税引前当期純利益</b>	1,037,097	1,461,335
法人税、住民税及び事業税	20,115	71,484
法人税等調整額	145,694	15,320
法人税等合計	125,578	56,164
<b>当期純利益</b>	1,162,676	1,405,171



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		3,205,261	42.8		3,454,705	43.0	
外注加工費			1,683,649	22.5		1,858,529	23.1	
労務費			1,630,752	21.8		1,808,990	22.5	
経費								
工場消耗品費			15,697			18,953		
水道光熱費			49,577			64,807		
減価償却費			332,368			293,134		
その他			568,115	965,758	12.9	540,548	917,443	11.4
当期総製造費用				7,485,422	100.0		8,039,668	100.0
期首仕掛品たな卸高				752,850			898,019	
期首半製品たな卸高			224,595			235,001		
合計			8,462,869			9,172,689		
他勘定振替高	2		1,659,638			1,639,894		
期末仕掛品たな卸高			898,019			1,266,453		
期末半製品たな卸高			235,001			276,747		
当期製品製造原価				5,670,209			5,989,594	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)														
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額9,944千円および退職給付費用107,663千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>132,789千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>1,515,705千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>2,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>8,519千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	132,789千円	販売費及び一般管理費へ	1,515,705千円	特別損失へ	2,624千円	その他へ	8,519千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額17,738千円および退職給付費用108,673千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>75,666千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>1,550,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>13,591千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	75,666千円	販売費及び一般管理費へ	1,550,636千円	その他へ	13,591千円
有形固定資産へ	132,789千円														
販売費及び一般管理費へ	1,515,705千円														
特別損失へ	2,624千円														
その他へ	8,519千円														
有形固定資産へ	75,666千円														
販売費及び一般管理費へ	1,550,636千円														
その他へ	13,591千円														

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,351,013	493,355
当期変動額		
自己株式の処分	46	-
自己株式の消却	857,612	-
当期変動額合計	857,658	-
当期末残高	493,355	493,355
資本剰余金合計		
当期首残高	3,151,013	2,293,355
当期変動額		
自己株式の処分	46	-
自己株式の消却	857,612	-
当期変動額合計	857,658	-
当期末残高	2,293,355	2,293,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,247,674	4,410,351
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	1,162,676	1,405,171
当期変動額合計	1,162,676	1,127,448
当期末残高	4,410,351	5,537,799
利益剰余金合計		
当期首残高	3,247,674	4,410,351
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	1,162,676	1,405,171
当期変動額合計	1,162,676	1,127,448
当期末残高	4,410,351	5,537,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,343,141	571,160
当期変動額		
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	68	-
自己株式の消却	857,612	-
当期変動額合計	771,981	403,957
当期末残高	571,160	975,118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,189,746	13,266,746
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	1,162,676	1,405,171
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	1,076,999	723,490
当期末残高	13,266,746	13,990,236
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	94,624	319,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,653	188,285
当期変動額合計	224,653	188,285
当期末残高	319,277	130,992
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	94,624	319,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,653	188,285
当期変動額合計	224,653	188,285
当期末残高	319,277	130,992
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,095,122	12,947,468
当期変動額		
剰余金の配当	-	277,723
当期純利益	1,162,676	1,405,171
自己株式の取得	85,699	403,957
自己株式の処分	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,653	188,285
当期変動額合計	852,345	911,775
当期末残高	12,947,468	13,859,244

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

#### ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末(四半期会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	20,650千円	14,672千円
短期貸付金	16,150千円	17,050千円
買掛金	175,838千円	269,348千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

当該長期借入金には財務制限条項が付されており、その内容については「[注記事項](連結貸借対照表関係)」記載のとおりであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
コミットメントライン総額	1,000,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,187,553千円	1,210,554千円

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	188,422千円	224,177千円
受取配当金	455,533千円	110,000千円
賃貸収入	139,856千円	189,364千円
経営指導料	14,400千円	8,400千円
賃貸収入原価	134,461千円	148,973千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	191千円	58千円
建物	千円	0千円
ソフトウェア	81千円	千円
計	272千円	58千円

4 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物等資産の修繕費	22,918千円	千円
損壊した資産の撤去費用	3,980千円	千円
被災した取引先に対する 復旧支援費用	2,624千円	千円
その他	340千円	千円
計	29,863千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,957	368	1,250	1,075

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却および単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,075	1,205		2,280

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1)有形固定資産

本社、テクニカルセンター間を定時運行する車輛運搬具であります。

(2)無形固定資産

主として、本社におけるネットワーク管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	106,803	185,613
関連会社株式		
計	106,803	185,613



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	413,034千円	436,988千円
役員退職慰労引当金	45,171千円	44,529千円
投資有価証券評価損	180,150千円	171,623千円
関係会社株式評価損	16,921千円	16,921千円
たな卸資産評価損	10,424千円	9,752千円
未払事業税	7,647千円	12,362千円
未払事業所税	7,755千円	7,328千円
賞与引当金	7,035千円	13,227千円
環境対策引当金	5,610千円	5,610千円
その他有価証券評価差額金	113,599千円	59,313千円
繰越欠損金	466,919千円	千円
その他	15,338千円	12,395千円
繰延税金資産小計	1,289,604千円	790,048千円
評価性引当額	1,143,910千円	629,033千円
繰延税金資産合計	145,694千円	161,014千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額	千円	19,725千円
繰延税金負債合計	千円	19,725千円
繰延税金資産純額	145,694千円	141,289千円

(注)前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	116,448千円	50,489千円
固定資産 - 繰延税金資産	29,246千円	90,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.62%	40.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	0.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.77%	3.39%
住民税均等割	1.94%	1.22%
評価性引当額の増減	37.47%	34.75%
その他	0.54%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.11%	3.84%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	463.66円	518.70円
1株当たり当期純利益金額	41.44円	51.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,947,468	13,859,244
普通株式に係る純資産額(千円)	12,947,468	13,859,244
普通株式の発行済株式数(千株)	29,000	29,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	2,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,924	26,719

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,162,676	1,405,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,162,676	1,405,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,058	27,526

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)自己株式取得に関する内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	250,000株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.94%
株式の取得価額の総額	102,500,000円(上限)
取得期間	平成25年2月8日から平成25年2月22日まで
取得方法	東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-3)による買付けおよび市場買付け

(3)自己株式取得結果

取得した株式の総数	250,000株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.94%
株式の取得価額の総額	101,313,000円
取得期間	平成25年2月8日から平成25年2月20日まで

2 自己株式の消却

平成25年3月6日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2)自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株 消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.45%
消却予定日	平成25年3月21日
消却後の発行済株式総数	28,000,000株(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	544,404
		(株)明電舎	298,000	86,718
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	63,624
		日本電産(株)	7,120	35,564
		杉本商事(株)	43,700	33,954
		日本電計(株)	41,759	29,273
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回11種優先株)	50,000	18,400
		ファナック(株)	1,000	15,920
		サトーホールディングス(株)	8,400	11,676
		英和(株)	27,588	8,966
		その他45銘柄	81,697	74,261
		計	2,145,434	922,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注)	8,707,794	91,669	4,200	8,795,264	4,977,941	245,327	3,817,322
構築物	366,668			366,668	306,853	10,942	59,814
機械及び装置 (注)	1,522,898	52,734		1,575,632	1,307,933	109,291	267,699
工具、器具及び備品 (注)	1,830,999	74,556	12,859	1,892,696	1,750,995	100,471	141,700
土地	5,069,488			5,069,488			5,069,488
リース資産	3,714			3,714	2,971	742	742
建設仮勘定 (注)	850	225,500	850	225,500			225,500
有形固定資産計	17,502,413	444,460	17,909	17,928,964	8,346,696	466,776	9,582,268
無形固定資産							
ソフトウェア	800,527	8,029		808,556	780,725	21,593	27,831
リース資産	7,368			7,368	3,882	1,473	3,485
電話加入権	12,072			12,072			12,072
その他	20,635			20,635	14,753	742	5,881
無形固定資産計	840,603	8,029		848,632	799,361	23,809	49,270
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	テクニカルセンター外壁サッシ改修工事	63,169千円
	テクニカルセンターLAN再構築工事	28,500千円
機械及び装置	流量校正装置	21,768千円
	E-VRSベンチ用モータ	9,800千円
工具、器具及び備品	テクニカルセンターLAN機器費	10,837千円
建設仮勘定	新横浜ビル隣接土地手付金	225,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	931	102	754	177	102
賞与引当金	17,318	400,181	387,306		30,193
災害損失引当金	21,902		21,902		
役員退職慰労引当金	126,955	17,357	19,160		125,152
環境対策引当金	15,768				15,768

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		118
銀行預金		
当座預金	1,718,426	
別段預金	1,681	
普通預金	52,255	
定期預金	140,000	1,912,362
合計		1,912,481

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西野産業(株)	48,851
(株)コーシンインテックス	43,073
光速電子(株)	22,301
(株)東栄科学産業	21,190
コムボックス(株)	19,206
その他	130,106
合計	284,731

(b) 期日別内訳

期日	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(千円)	72,237	56,162	79,951	64,003	12,377	284,731

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本田技術研究所	311,942
(株)明電舎	220,629
ヤマハ発動機(株)	140,179
川崎重工業(株)	110,806
早坂理工(株)	90,348
その他	1,410,725
合計	2,284,632

(b) 回収及び滞留状況

区分	金額(千円)	回収率及び滞留期間
当期首残高 A	3,067,804	回収率 = 84.8% (注) 1
当期売上高 B	11,422,700	
仮受消費税等 C	502,829	
当期回収高 D	12,708,701	滞留期間 = 82.1日 (注) 2
当期末残高 E	2,284,632	

(注) 1 回収率 =  $\frac{D}{A + B + C} \times 100$

2 滞留期間 =  $\frac{(A + E) \times 1 / 2}{B + C} \times 366$

(二)たな卸資産

(a) 商品及び製品、仕掛品の内訳

区分	商品及び製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
見込生産品		
回転・速度計測機器	25,456	17,449
寸法・変位計測機器	41,788	21,434
データ処理解析装置	101,641	73,031
トルク計測機器	32,711	50,811
自動車性能計測機器及びシステム	147,601	80,270
周辺機器及びその他	73,467	639
小計	422,667	243,637
受注生産品		1,022,815
合計	422,667	1,266,453

(b) 原材料及び貯蔵品の内訳

区分	金額(千円)
原材料	
電気機構パネル部品	93,360
機械加工部品	131,832
電子回路部品及びその他	118,899
小計	344,092
貯蔵品	
機構消耗品	907
配線消耗品及びその他	1,974
小計	2,881
合計	346,973



2 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)赤阪鐵工所	18,482
(株)東洋製作所	12,599
日本エマソン(株)	8,141
(株)チップワンストップ	8,051
日本リライアンス(株)	7,129
その他	34,145
合計	88,549

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 1月	2月	3月	4月	合計
金額(千円)	22,171	25,945	17,358	23,074	88,549

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	833,722
(株)アドバネット	18,009
サカエ工業(株)	14,277
DSPACE JAPAN(株)	12,903
(有)ダイナモテック	12,000
その他	568,782
合計	1,459,696

(ハ)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オービック	1,805
合計	1,805

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 1月	2月	合計
金額(千円)		1,805	1,805

3 固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,240,008
未認識過去勤務債務	12,655
未認識数理計算上の差異	10,595
合計	1,216,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.onosokki.co.jp/">http://www.onosokki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月11日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年9月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日) 平成24年12月17日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年3月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月15日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社小野測器が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。